

席者、市町村教育委員会、文部省、各都道府県教育委員会等

6 教育庁各課(所・館)の広報紙・誌

総務課以外の各課・所・館の広報刊行物は、次のとおりである。

刊行物名	課(所・館)	発行回数	規格	ページ数	発行部数
子どものすこやかな成長のために	義務教育課	1	A5	8	90,000
社会教育	社会教育課	4	B5	20	2,100
体育時報	保健体育課	1	B5	70	1,100
ふくしま福利だより	福利課	3	B5	8	23,500
所報ふくしま	教育センター	5	B5	32	1,500
館報あづま	図書館	3	B5	8	2,000
郡山少年自然の家所報	郡山少年自然の家	3	B5	8	1,700
会津少年自然の家所報	会津少年自然の家	4	B5	8	1,500
県北の教育	県北教育事務所	3	B5	4	3,600
県中教育	県中教育事務所	4	B5	4	4,200
教育広報県南	県南教育事務所	4	B5	4	1,600
あいづね	会津教育事務所	4	B5	6	2,900
教育広報南会	南会津教育事務所	3	B5	4	750
教育広報相双	相双教育事務所	4	B5	6	2,000
教育広報いわき	いわき教育事務所	4	B5	4	3,000
文化福島	文化センター	12	B5	16	3,000
海青	海浜青年の家	4	B5	10	2,700

7 教育長定例記者会見

教育に対する県民の期待と関心の高まりに伴い、教育行政施策の普及推進のため、定期的に教育長と県政記者との会見を行った。

会場 教育委員室

内容 県民に広報を必要とする重要な施策及び行事等で、昭和56年度に取り上げた主な内容は、次のとおりである。

- 4月23日 県立美術館・図書館基本設計及び県立博物館収集展示委員会の設置について
- 4月24日 昭和56年度福島県公立高等学校入学者選抜の結果について
- 9月24日 昭和56年度福島県文化功労賞受賞者・教育文化関係功労者の決定について
- 11月25日 昭和57年度県立高等学校生徒募集定員について
- 3月25日 昭和56年度末人事異動について

8 記者発表

各報道機関(14社)をとおして、教育行政についての県民の理解と協力を得るため、庁内各課の広報を要する事項について、随時、県政記者クラブ及び社会記者クラブで記者発表を行った。月別の発表件数は、次のとおりである。

昭和56年度月別記者発表件数(資料提供を含む)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
件数	6	7	9	13	9	6	7	5	9	10	11	12	104

9 地区別教育広聴会

教育行政に対する広聴活動として、昭和47年度から地区別教育広聴会を実施してきたが、56年度は次の3地区で行った。

- 第1回 県南地区 5月28日 白河合同庁舎
- 第2回 南会津地区 8月24日 田島合同庁舎
- 第3回 いわき地区 11月12日 いわき合同庁舎

(1) 目的

県内の各学校の教職員から教育指導の実態や問題点に対する意見等を聞き、本県教育委員会の今後の行政施策の参考に資する。

(2) テーマ

- ① 県南地区
女子教員にきく
- ② 南会津地区
新任教員にきく
- ③ いわき地区
中堅教員にきく

(3) 参加者

- ① 県南地区(9名)
小学校教員5名、中学校教員2名、高校教員2名
- ② 南会津地区(9名)
小学校教員5名、中学校教員2名、高校教員2名
(校長1名、教頭1名、教諭6名、養護教諭1名)
- ③ いわき地区(9名)
小学校教員3名、中学校教員3名、高校教員2名、養護学校教員1名

(4) 県教育委員会(教育庁)からの出席者

教育委員、教育長、教育次長、関係課長(総務・義務・高校・養護・保体)、開催地区教育事務所長・次長、総務課主幹及び広報係員

(5) 「声」(教育広聴会記録)の発行

各会場の内容を速報的に編集し、広く関係機関に配布して、教育行政推進上の参考資料として役立てるため、1,300部を発行した。

10 市町村教育委員会広報連絡協議会

(1) 福島県市町村教育委員会広報連絡協議会(県中地区)

① 趣旨

教育施策の普及徹底を図るため、市町村教育委員会における広報活動についての効果的な推進方法を研究協議し、教育行政広報の充実に資する。

② 期 日 昭和56年10月19日(月)

③ 会 場 郡山市立中央公民館

④ 参加者

市町村教育委員会事務局職員(11名)、公民館・体育館等職員(47名)、主催者側(6名)

⑤ 内 容

・講演 「魅力ある広報紙(誌)」

講師 福島民報社取締役郡山総支社長 斎藤範幸

・提言 「教育(行政)広報に期待するもの」

タウン誌「街こおりやま」編集長 伊藤和